

アクティブ・ラーニングにおける中学校図書館の社会科への支援

稲森 千夏

学校図書館では、学校教育において学校図書館の機能を図る取り組みとして、図書館利用指導が行われてきた。図書館利用指導は学校図書館が単独で行う指導と教科教育と連携した指導に大別される。教科教育と連携した利用指導は必ずしも活発とはいえないが、社会科においては、調べ学習を通して学校図書館の活用が多く行われてきた。2017年の小中学校の学習指導要領の改訂により、特にアクティブ・ラーニングを導入した教科教育と連携した利用指導を行うことが学校図書館に求められている。小中高の校種の中でも中学校は学校図書館の利用を小学校から引き継ぎ、高校へとつなげていく重要な学校段階である。そのため、本研究では、中学校における学校図書館の社会科への支援の現状をアクティブ・ラーニングの観点から明らかにし、学校図書館による社会科への効果的な支援方法について考察することを目的とした。

研究方法は文献調査と聞き取り調査である。文献調査では文部省の『小学校、中学校における学校図書館の利用と指導』（1984）以降の学校図書館利用指導の変遷を学習指導要領の改訂を軸として整理し、1984年以降の雑誌論文、文部科学省資料を用いて学校図書館利用指導の課題を考察した。聞き取り調査では、アクティブ・ラーニングに関して学校図書館が社会科に対しどのように支援しているのかという観点から、中学校図書館の図書館担当職員（司書教諭、学校司書）に対し、半構造化式のインタビューを行った。そして、聞き取り調査の回答内容をアクティブ・ラーニングの「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の3つの学びの視点から分類し、分析した。

文献調査の結果、学習指導要領の改訂に伴い、学校図書館に求められる教科支援の内容が拡大していることが明らかになった。特に、学校現場への影響力が大きく、学校図書館利用指導の内容を示した全国図書館協議会の「情報・メディアを活用する学び方の指導体系表」（2004）は「課題解決」という文言が見られず、「深い学び」で重要視されている問題解決学習の課題の設定・解決に対する支援の意識が弱いと考えられる。聞き取り調査では、文献調査の結果と同様に学校現場も「深い学び」の学習や支援が多く、学校図書館担当職員は学びの過程に関する知識を備える必要があること、一方で学校現場では課題設定の際、生徒自身に課題を発見させており、探究の過程の課題設定や解決に力を入れていることが明らかになった。

これらの結果から、学校図書館による社会科担当教員への効果的支援方法として「深い学び」に重点を置いた体系表をベースとし、「主体的・対話的な学び」を促し、課題の設定・解決に対する支援を重視した新たな学校図書館利用指導体系表の開発が必要であると考えられる。

（指導教員 平久江祐司）